

隔たりを超える
— 島嶼諸国の隔たり克服戦略に関する研究枠組み* —

ラーズ・ニルソン

中央スウェーデン大学政治科学部

中島 英紀・訳

広島大学大学院国際協力研究科

**Coping with Distance: A Framework for Studying
Distance Strategies of Archipelago States**

Lars NILSSON

Department of Political Science

Mid-Sweden University

Translated by Hideki NAKASHIMA

Graduate School of International

Development and Cooperation

Hiroshima University

* 本稿は、第1回国際小島嶼研究学会大会（1994年6月22-26日、那覇市）における報告の翻訳である。

Paper presented to the first conference of International Small Islands Studies Association, June 22-26, 1994, Naha.

変動する世界¹⁾

国際政治に大きな変動が起きている。その変動のなかでとくに注目されるのは、国際関係の国内化という現象である。これまでは、国内政治が国際政治に重要な影響を与えるということではなかった。しかし、今日では福祉に対する国民の要求が決定的なものとなっている。国民の要求とそれに応える政策との統合が、国民国家を大きく変化させている。そのなかでも、とくに以下の2つの点が注目される。

第1点は、福祉に対する要求が国家と社会の統合をますます強めている点である。国家は福祉の分配において重要な役割を果たしてきた。²⁾ いかえれば、資源配分をおこなう市場メカニズムの自律性が、国家政策によって弱められてきたのである。その結果、今日では国家と市場が分離されていると考えるよりも、市場と国家が強く結びついていると考えるほうがより適切になっている。第2点は、冷戦終結にともなう国家安全保障の概念の変化である。今日、社会的・経済的問題は国家安全保障にとって軍事問題よりも重要になっている。そのため、今日、相互依存関係が強まりつつある国際関係の中に、国民福祉の問題が重要な問題として統合されてきた。

相互を源泉と構造として受け入れている「主権の及ぶ領域」と「主権の及ばない領域」の2つの領域において、この変動は明らかになっている。この相互受容によって、領域が重なる場所で相互作用が生まれる。この重なりの結果、国際システムにおける「主権の及ぶ領域」の支配力が広まり、地域システムがより重要になる。さまざまなシステムに影響を与える原動力を持つさまざまな新しい構造が登場している。³⁾

いかえれば、経済構造はインターナショナルな世界とトランスナショナルな世界の両方を含むため、さまざまなアクター間の相互作用を観察するのに重要である。この構造は、世界システムと地域システムの両方を含んでいる。この構造には、分散化に向かっている地域システムと、より高度な相互依存と統合に向かっている世界システムとが同時に存在するという矛盾が含まれている。生産のグローバル化にともなう資本と技術の移動は、世界の経済的相互依存関係を深めている。これに対し、非対称的な統合に対する反発として、明確な政治的・経済的境界を持つ新しいシステムである貿易ブロックが形成されつつある。⁴⁾ 今日の経済活動が国家間の経

済関係に与える影響力が、貿易ブロックの政治的正当性となる。これらの特徴は、戦略的貿易政策や、互惠主義と二国間貿易協定に関する見解の変化などである。⁵⁾

さまざまな要求と政策との間で国民的合意を形成する一方で、国民統合を成功させるために、小島嶼国が経済政策をどのように実施すべきかが問題となる。その答えは、構造調整による国際環境への進出と影響力の発揮である。きびしい国際環境において達成を図るべき行動様式が、国際環境の変動において現れる枠組みは以下のようになる。

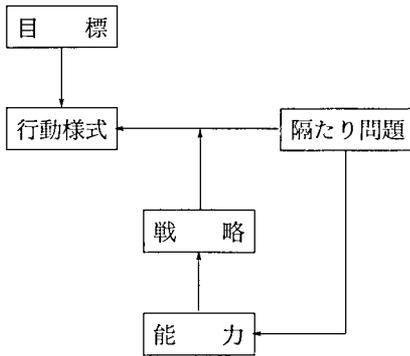


図 1

あらゆる国家は基本的目標を保持している。そして、目標達成のために利用できる行動様式が存在する。しかし、小島嶼国の場合には、これらの行動様式を利用できる可能性は地理的隔たりのために小さい。この障害を克服するために、小島嶼国はさまざまな戦略を発達させている。小島嶼国は能力が欠けているため、大きな困難に直面しやすい。本稿では、小島嶼国が固有の国内的・対外的隔たりを克服するために発達させた戦略に関する分析手法を確立することをめざしている。小規模性の観点から地理的隔たりを研究することは、独立変数としての小規模性に注目する小国研究における、研究蓄積の不足を補う試みの一環でもある。⁶⁾

隔たりの問題

国家は規模と能力において多様であるが、さまざまな目標を保持している点では共通している。そして、あらゆる国家にとって共通な2つの目標がある。第1の目標は、国家の領土を守る「安全保障」である。これは、政治的自律性と文化的・国民的結束の維持をめざす。第2の目標は、経済的・社会的基準をつくる「福祉」である。これは、国家と国民に対して安心を与えることをめざす。⁷⁾

最初に示したように、2つの目標は相互作用しており、他国も目標達成を追求している国際環境へと変換されている。国際環境には自国と他国のすべての要求を満たすだけの資源はないので、国家がその目標を達成しようとする、国際環境は危機と好機が存在する闘争の舞台になってしまう。⁸⁾

国家は政治目標を達成するための組織をつくる。これらの組織は、広範囲にも中範囲にも、抽象的にも具体的にも、不明瞭にも明瞭にもなる。重要なのは、きびしい国際環境でのあらゆるアクター間の相互作用が、国内的・国際的要求と目標達成のための活動との間にある種の緊張を生み出すことである。それは持続的圧力として、緊張に対処するための国内的調整を要求する。この過程においては、国家の主要目標を守るための調整問題を解決する戦略が必要になる。⁹⁾

国家政策の選択肢は、「調整政策の国内的・対外的領域」と「調整政策の攻撃的・防衛的目標」に二分される。¹⁰⁾ 2つの軸を交差させることによって、国家が調整のために利用できる4種類の政策の選択肢が得られる。それらは、以下のような4種類の選択肢となる。

	国内的	対外的
攻撃的	国内構造を 変更する	国際環境に 影響を及ぼす
防衛的	国内構造を 保護する	国際環境を 維持する

図2

国内的調整の次元には、攻撃的・防衛的なものがある。攻撃的政策の例としては、国際環境の変化に合わせての自国の政治経済体制の調整がある。防衛的政策の例と

しては、国内経済のための保護主義的措置の導入や、保護主義的措置の軽減による国際社会への政治的参加などがある。対外的調整の次元にも、攻撃的・防衛的なものがある。攻撃的政策の例としては、国際関係を規制する新しいルールづくりがある。反対に、防衛的政策の例としては、正当化されている現存の国際関係のルールの活用がある。

小島嶼国の能力と脅威によって、何らかの調整政策（領域または目標から独立）の選択肢の操作性は大幅に特徴づけられている。小島嶼国は複雑な困難に直面している。これらの困難は、政治、経済、環境、隔たりの4種類に分けて説明できる。島嶼国は領土と人口規模が小さいために、政治、経済に関して困難が起こる。第3の困難である環境は、とくに島嶼国が太平洋地域に位置するために起こる。この困難は地理的隔たりによってさらに増える。これをさらにみていこう。

国家の主要な任務は、規制の指示・管理・形成、一定の目標達成、諸制度を通じての国内の同質性と政治的合意の形成などである。選択にもかかわらず、要求に応えるための国家の能力は非常に重要となる。小島嶼国の能力は、不十分と依存によって制限されている。小島嶼国は国内政治上のすべての要求を満たすための資源（人、情報、技術、経済、ノウハウなど）を欠いている点で不十分である。このため、国民は資源の限界を自覚し、一定の要求が決して満たされないことに堪える政治文化を発達させやすい。¹¹⁾もし、国家の能力の範囲と資源に限界があるならば、小島嶼国はその国際環境において他国と協力するしかない。そのような協力による統合と相互依存から生まれる脅威と圧力によって、小島嶼国は政治的自律性のある程度失う。ここでフレッド・コンスタント（Fred Constant）の言葉を引用してみよう。「発展途上小島嶼諸国（SIDCs）は、小規模性と小規模人口、主要な先進工業国からの隔たり、植民地としての過去などの理由のため、国内的自律性の文脈では解決できない問題に直面している」¹²⁾

小規模性は、とくに経済において明白になる。小島嶼国の経済には極端な開放性があり、他国、開発機関、多国籍企業などに対してまったく影響力を持たない。さらに、小島嶼国は長期的な持続的発展の達成も難しく、大量の移民、狭い国内市場、弱い経済的弾力性などの問題を抱えている。¹³⁾これらの問題から生まれる経済的脆弱性によって、ほとんどの島嶼国は今日、世界で最も貧しくなっている。いいかえ

れば、これらの諸国は部分的・全体的に對外債務に依存しているのである。¹⁴⁾

小島嶼国は、サイクロン、少ない水資源、地球温暖化の原因としての海面上昇などの多くの自然現象にさらされている。さらに、生態系は稀少であり、孤立して進化したため外部から持ち込まれた伝染病によって破壊されやすい。¹⁵⁾これらの自然現象は容易には避けられず、しばしば社会経済的問題となる。

島嶼国の最も明白な特徴のひとつは、海上の島々によって構成されていることである。国土の大部分は海域であり、陸地は非常に少ない。これは法的に非常に重要である。とくに、キリバス、モルディブ、ミクロネシア、トンガ、ツバルなどの諸国は、1982年に採択された国連海洋法の第47条の規定によって、島嶼国としての地位から除外されているからである。¹⁶⁾これにもかかわらず、これらの諸国は、海上の多くの島々から構成され、主権国家としての地位を獲得していることは明白な事実である。このように、これらの諸国は、他の島嶼国や陸地国との特定の相違、つまり地理的な国内的・対外的隔たりによって特徴づけられる。

島嶼国には物理的に2つの隔たり状態がある。第1の状態は、国土が地理的に大陸から離れている状態である（対外的隔たり）。第2の状態は、国土が海上に分散している状態である（国内的隔たり）。この国土の分散は、島嶼国の困難な状況にとって新たな要因となっている。大陸に対する対外的隔たりは、海の定義によって表される。そのため、島嶼国と大陸や他の島嶼国との間の輸送関係は空路・海路によって結ぶことを強えられる。

過去数十年間に発展した造船技術の結果、今日の世界は海運は大規模になった。これは国際的海運の2つの主要な変化につながった。第1の変化は、海運の中心が旅客輸送から物資輸送に変化したことである。今日の世界は海運の利用者は、大型貨物、大量の工業製品などの輸出入業者である。¹⁷⁾高い効率性と生産性を達成するために、より大型の貨物積載船が航海している。航海計画はしだいにきつくなり、大型船は深水の港へのアクセスを求める。第2の変化は、政治的なものである。国家が公海上の航海に対して持つ2つの権限がある。それらは、寄港国権と船籍国権である。これら2つは相互に対立している。寄港国権は、自国の港の使用を認めている国家に対して、船舶と乗組員に対する安全保障に関するルールをつくる権利を与えている。一方、船籍国権は、船舶が登録されている国家に対して、輸送業の利益に対する一

定の課税権を含む船舶の状態に関するルールをつくる権利を与えている。¹⁸⁾これら2つの権限は政治的・経済的に非常に重要であり、運賃、税金、海路、規制などの権利に関する交渉は、しばしば長期化する。¹⁹⁾海運と同様に、航空産業における技術革新によって、長距離飛行が可能な大型旅客機と貨物輸送のコンテナ化が実現された。これは、長距離滑走路、着陸・輸送の権限、サービス・技術的支援などの地上設備を必要とする。航空輸送の権限は国家に属しているため、航空輸送は国家の政策とされている。²⁰⁾

地理的条件にともなう対外的隔たりは、小島嶼国にとって大きな経済的・政治的困難になる。これらの諸国の経済規模は小さいため、輸入コストを増やし、輸出利益を減らしている。これは、食糧、エネルギー、技術、ノウハウ、工業製品などの輸入における依存状況をみれば明らかである。一方、小島嶼国の農産物・鉱産物輸出は、量と種類において乏しい。このため、貿易赤字が生まれ、対外債務によって補われている。²¹⁾

しばしば小島嶼国には、今日の船舶に適した深水の港がない場合がある。不幸にも、たとえもし、地理的条件がそのような港の建設を許したとしても、資金不足により、これらの大規模プロジェクトは実施できない。これらの経済的・地理的障害に直面して、小島嶼国は自国が主要ルートから完全に離れていたり、または非常に稀にしかスーパータンカーや大型貨物船が訪れないことを自覚する。²²⁾これは航空輸送にもあてはまる。今日の航空機に必要な地上設備の設置は、小島嶼国にとっては難しい。また、航空輸送の国際化が進んでいるにもかかわらず、小島嶼国は自国の要求に合う小型航空機がないという問題も抱えている。²³⁾

対外的隔たりによる経済的・地理的障害から生じる高い輸送コストと空路・海路への不通は、経済的障害だけでなく政治的障害にもつながる。小島嶼国の対外貿易は小規模にとどまっている。これは、他国、船舶会社、民間航空会社に対する小島嶼国の交渉力を弱める。ほとんどの小島嶼国は経済的・地理的条件を欠いているため、大陸との輸送を管理する外部アクターに対する政治的依存は明白である。

小島嶼国は、隔たりのもうひとつの形、国内的隔たりによって特徴づけられる。これは島々から構成される陸地の分散の結果である。島々間の隔たりにかわりなく、この地理的条件のために一定の問題が起こる。たとえどのような程度であっ

ても、経済発展はふつう最も人口の多い1、2の島に集中する。そのため、周辺の島々には、主要な島々と同様の発展の機会が少ない。周辺諸島における十分な社会的・経済的レベルを維持するために、政府は島嶼間交通に財政支援をおこなうことを常に強いられる。²⁴⁾これは、すでに制約されている経済にとって重荷になる。

その結果、この孤立は閉鎖的国民性と政治的・社会的分断化につながる。国家を統合し民族的多元性を保全するための要素間のバランスを供給し達成することは、政府にとって非常に困難な仕事である。異文化間を橋渡しする価値や同一のシンボルは、政治的不安定を起こす恐れのある分離運動を阻止するために使う必要がある。皮肉なことに、さまざま島々で発達した相互の文化的つながりは、国民統合の努力を妨害する。「メトロポリタン諸国の統合しようとする努力に対して、島の独自性が実際の障害とならないかぎり、この政治的重合は維持できる」²⁵⁾

社会的分断化はとくに言語、土地所有、共通法の点で明白である。太平洋地域だけで、1200種類以上の言語が話されており、その結果、教育問題を生んでいる。土地の耕作権、売買権、所有権などは、しばしば複雑な伝統的形態によっておこなわれており、村の衆議で賛同されなければならない。村民たちの間の文化的つながりは、強く永続的である。村における提携は、社会保障システムの役割を果たしている。²⁶⁾文化的つながりは、島の閉鎖性を通じて長く維持される。政府が社会の近代化を進めるにつれて、もし、国民と政府の間に価値観の違いがある場合は、政治的決定の実行は難しくなるだろう。

小規模性と地理的位置のために、限定された政治システム、小規模な経済、外部の自然環境などの間に強い相互関係が存在する。くわえて、隔たりの困難が存在する。この文脈において重要なのは、多くの研究が、政治が地理的隔たりにどのような影響を及ぼすかという問題を問わずに、地理的隔たりを国家間統合に影響する永続的な地理的変数とみなしている点である。本稿においては、小島嶼国が対外的・国内的隔たりに対処するために発達させた政治戦略に注目する。

隔たりを超える

モデルによれば、能力は国家の任務にとって重要である。国家が国際環境に対して政策を調整するとき、能力は必要な道具となる。このため、国家が利用できる力は国際環境の構造によって決まる。国際環境における根本的な政治的・経済的变化には、新しい政治集団、新しい市場、貿易政策の変更などの構造変換が常に存在する。この動的な文脈において、国家の能力は固定されておらず、能力の全体的な価値は、適合能力、適用能力、資源にもとづきながら変化する。いいかえれば、能力は資源と資源を使う力量なのである。資源と力量は、非常に稀にしかバランスのとれた関係にならない。力量は、戦略の適合能力を混乱させる場合もあれば、資源における弱点を克服できる場合もある。²⁷⁾

小島嶼国の資源は小規模で有限である。これは、島嶼諸国の対外関係にとって不利な条件となる。代替行動には限界があり、「失敗」は「代替」資源を欠く国家にとって深刻な結果となる。この不利な事実は、小島嶼国による資源に対する最高の能力活用によって補われる必要がある。クィーンやルークを持たない不利な立場にあるチェス・プレーヤーと同様に、小島嶼国は不利な状況を有利な状況に変える努力をする必要がある。小島嶼国は少ない資源に対して信頼を置く必要があるが、個人の資質が重視されるにつれて、利用できる「人的資源」はさらに限られてくる。

能力活用の政策を理解し発展させるのは、戦略的思考の問題である。戦略的思考にとっては、知識と情報が重要となる。小島嶼国の実態から得られる知識と情報は、能力活用に関係する。隔たりの困難は、島嶼国以外には理解しがたい。隔たりを克服するために多くの戦略が発達してきた。いいかえれば、資源と能力との関係は、戦略の妥当性に関する重要な指標となる。小島嶼国が隔たりに対処するために利用できる戦略は、「魅力」「自立」「協力」「選別」の4種類に分けられる。しかし、これだけでは決して十分ではない。何らかの相違がある各戦略は、常に国家の行動様式に関係する必要がある。この必要性を頭に入れて、小島嶼国の隔たり克服戦略に関する分析モデルをみていこう。

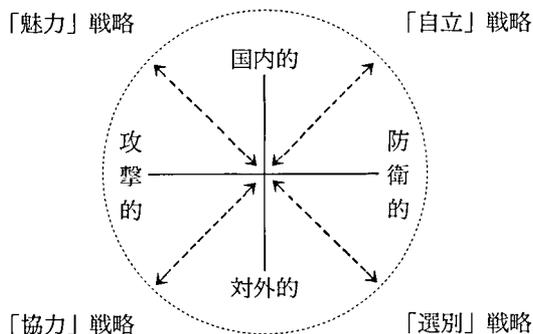


図 3

小島嶼国が利用できる行動様式の次元には、「調整範囲」と「調整目的」の2つがある。この2つは、変数を調整の国内的・対外的範囲と調整の攻撃的・防衛的目的に分けるものである。二分法によって整理されたこれらの戦略を分析するために、分類化は持続的変数と組み合わせる必要がある。このモデルにおいては4種類の戦略を利用する。これらの戦略は何らかの方法でさまざまな相互作用に結合でき、二分法的変数の間と同様に相互の間ですべての方向に変更できる。なぜなら、それらは相互に包括的ではないからである。いいかえれば、これらの戦略は隔たりに対処する行動の重要な要素である。

進行中の変化に対応できる戦略は、小島嶼国の「魅力」を増やす戦略である。この戦略の本質は、小島嶼国が独自の資源を保有すれば、国際環境自身が開放的になり、国際環境の中に小島嶼国を吸収しようとする点にある。「もしモハンマドが山に登ることができないならば、山がモハンマドの所に来なければならない」

この「魅力」戦略に適した資源は、サービス業と製造業においてとくに利用できる。観光業、オフショア金融、海洋資源の輸出指向生産と開発、排他的経済水域などには、小島嶼国にとっての十分な発展の機会がある。観光業は今日、多くの小島嶼国にとって経済的に重要である。なぜなら、それは為替収入を与え、赤字を減らし、雇用を生み、農業部門のような他の産業とのつながりをつくり出すからである。観光業における投資の成功は、さらに農産物の輸入を減らし、インフラを発達させる。²⁸⁾ 太平洋地域の多くの島嶼国にとって、観光業は最大の収入源である。1984年

にはトンガの観光収入の割合は全輸出の約68%を占めた。フィジーの場合は約35%、バヌアツの場合は約27%であった。²⁹⁾

オフショア金融は小島嶼国にとって発展の潜在力を持っていることを証明した。とくに、キャプティブ保険、オフショア貯蓄、公開登記の供給などは成功した。たとえば、カリブ海諸国は自国の人口を超える企業登録の割合からみると今日、世界の首位である。バミューダは自国の大きな収入源となっているキャプティブ保険の中心地となっている。³⁰⁾

輸出指向生産の重要な特徴は価格よりも製品の基礎に特化することである。この特化は、たとえば、トンガの対日スカッシュ輸出などの農業部門においてや、フィジーの酒、時計、服飾品などのすき間産業を埋める輸出のような小規模の製造業において明らかである。³¹⁾生産における柔軟な特化は、多国籍企業の進出を促進させるかもしれない。おそらく、企業は、生産開発、生産方法の改善、低い生産コスト、アクセスの容易な市場などへと引きつけられるだろう。³²⁾

小島嶼国はもともと海域よりも陸地が少ない。そのため、農業製品の資源は海産物に集中している。とくに、排他的経済水域が島嶼国に大きな機会を与えているからである。海洋資源には、魚、鉱物、石油・天然ガスのような海洋エネルギー資源などがある。これらの資源の採掘利用の大部分は、外国企業と協力して実施されてきた。島嶼国がフォーラム漁業機関を通して多国間または二国間で結んだ漁業協定は特徴的である。³³⁾ノウハウと高いコストが必要となる採鉱や石油・天然ガスの試掘には、多国籍企業や他国との協力が利用される。そのような方法によって、小島嶼国は装備と訓練にかかる高いコストを避けている。

経済的要素は「魅力」戦略に適した唯一の要素ではない。政治的魅力的の発達も同様に重要である。島嶼国は安全保障や対外経済活動の活発化のために、国際環境に現存する構造と政治的に調和しなければならない。たとえ誰が魅力を感じようとも、他国や他のアクターとの関係と信頼をつくる政策は、島嶼国にとって最も重要である。³⁴⁾

とくに隔たりと関係するのは、「協力」戦略である。ほとんどの島嶼国は「協力」戦略によって、隔たりの不利を克服してきた。数は分からないが、国家や非国家アクターを含むほとんどの領域には、一連の協力が存在する。空路・海路の輸送にお

ける地域協力は、隔たりを克服するために重要である。ひとつの例は、大規模に島嶼国間の船舶輸送を扱うパシフィック・フォーラム・ラインの設立である。さらに、域内貿易の余剰の重要な部分は船舶輸送を通じておこなわれている。小島嶼国の要求に合う航空機ができたため、現在、世界との重要なつながりを持つエア・パシフィックにも、同様の協力が存在する。³⁵⁾

国際環境に対して島嶼国の潜在的な経済的・政治的競争力を高めるためには、地域協力が重要な方法となる。地域協力は、独立後、急速に開始され、地域全体を含むようになる。国家の要求と地域の合意との調整の度合いは変化する。一般的に、経済的・政治的問題は、しばしば二国間協定によって制限される外交政策問題よりもより重要な調整である。³⁶⁾ 大国や国際組織に対して経済開発、政治的安定、国家安全保障などの支援を要求する努力は、地域協力にもとづいておこなわれている。充実した協力を構築するために活発に活動している国際組織の例としては、CARICOM（カリブ共同体）とSPF（南太平洋フォーラム）の2つがある。

「協力」戦略は、対外的隔たりを克服するだけの試みではない。この「協力」戦略は、地理的・文化的に分散した国家を統合する政治的・社会的合意の形成もめざしている。政府が暴力行為によって政治的・社会的合意を形成しないことは重要である。歴史が教えるところによれば、政治的暴力は国民の合意を形成できず、国家の政策に関する広範な支持を得られないのである。

「選別」戦略においては、国際環境の統合の範囲に関する選別の原則は、文化や伝統的生活条件の価値などの国家的要求によって支配されている。そのため、地理的隔たりは、島嶼国が受容可能な要素を最大限活用したり望まざる要素を拒否するための障壁となる。伝統文化の維持のためにキリバスがおこなった旅行者の種類の選別は、この戦略の一例である。³⁷⁾

この「選別」戦略による要求は、たとえば多国間交渉となれば、別の扱いのために避けられるべき国家のアイデンティティという重要な問題である。あまりにも多くの政治力と威信が単独の問題に集中されると、この多国間交渉は失敗しやすい。多国間交渉の不成功による政治的不安定や「相互の利益」の喪失という悪い結果につながるかもしれない。

対外的隔たりと違って、国内的隔たりに対する選別は、島嶼国の能力資産、政治

的要求、地理的形態によって決まる。悲劇的な例のひとつは、世界の核廃棄物に対して多くの島々を開放するというマーシャル諸島の政策である。これらの島々は40年代後半と50年代前半に汚染され、将来の数世紀にわたって人が住めなくなっている。こうして、マーシャル諸島はこれらの島々の破壊から経済的利益を得た。³⁸⁾

「自立」戦略は「選別」戦略と密接に関係しているが、この戦略は島嶼国間の政治的決定過程に対する外部からの影響力の排除をめざしているという点において区別される。政治的過程から外部からの影響を排除することは、今日の相互依存の世界においては困難な課題である。それは、むしろ程度の問題であり、その程度において、最も重要な地域の影響力が最も強力である。島嶼国の貿易は政治的に部分的・全体的影響を受けやすいにもかかわらず、島嶼国は安全保障の分野では高度の自律性を保つかもしれない。島嶼国が自国の目標を達成できる道具を持つことが重要である。ひとつの例は、憲法の形態に関する隔たりの問題に対処するために多くの島嶼諸国が選択した方法である。あらゆる西洋モデルを模倣する代わりに、島嶼諸国は西洋モデルを自国に合うように調整してきた。たとえば、フィジーやバヌアツの憲法は地域的・民族的・文化的利益を保護している。さらに、自治の西洋的慣習をはるかに超えるようなかなりの行政的任務を与えられている一定の地方も存在する。³⁹⁾

また、「自立」戦略は、小島嶼国が経済的・政治的協定をいつ誰と結ぶのかを決める戦略でもある。島嶼国に適用される特別漁業協定や経済開発協定は、この戦略の一部である。旧ソ連とキリバスとの漁業協定は短命に終わったが、「自立」戦略における自律的行為の一例である。別の例としては、バヌアツとリビアの外交関係のような「悪い」国家とのつながり、非核地帯の設定や核廃棄物の海中投棄禁止のような代替的な地域政策を求める政治闘争などがある。⁴⁰⁾

以上の分析では、各戦略を個別に扱ってきた。しかし、きびしい国際環境においては、これだけでは十分な方法ではない。変動する国際環境における多くの政治戦略は、時と場所によって度合いが変化する不明瞭な階層的構造をつくり出すかもしれない。こうした状況において、各戦略が相互に影響を及ぼし合った結果、各戦略は協力して機能する代わりに相互に妨害しあった。この状況は戦略の有効性を損ね、島嶼国間の発展水準の保全を危うくした。いいかえれば、これらの戦略を調整する

道具を得ることが重要な課題になる。この場合、調整は可能な限りよい結果を得るための戦略支援活動に向けられる。⁴¹⁾

これは小島嶼国にとっては、小国であるが故に、不確かな課題である。不利な結果は小規模性の結果として示されるけれども、また大国にはない有利さもある。小規模性と隔たり状況の2つは、上述した戦略を調整するための政治的力量にとって重要である。地理的隔たりがどの程度であっても、伝統と文化が政治組織と政治家の育成に影響を与える閉鎖的国民性は発達する。政治組織は小規模で単純なことが特徴である。国民と政治家との政治的対話は、このように情報と要求が同様の合意の中で交換されるという直接的コミュニケーションによってなされる。⁴²⁾ 価値観の共有は、国家にとって得ることが難しいが、非常に重要な政治的基盤となる。あらゆる政府は遂行する政策に対して支持を得る必要がある。いいかえれば、この支援を動員する仕事は、洞察力、知識、合意、コミュニケーションを必要とする。これは決して政治家と国民との間の利益対立の不在を認めることにはならない。利益対立はどんな社会においても起こるのである。⁴³⁾ 島嶼国に有利なことは、自国の社会の小規模性と持続性にもとづく特殊な要求に対する自覚である。この意味において、小島嶼国は多くの示唆を与えてくれる。

戦略と行動の選択肢との組み合わせは、国内の政治状況における要求の量と複雑さによって決まる。この過程は時と場所によって変わる。もし、関係者が少なくして要求の程度が低いならば、要求の調整の必要性は反対の状況よりも低いことが分かる。ふつう、戦略の組み合わせには2つの形が存在する。第1の形は、「集権化」である。これは島嶼国の持つ課題を解決するための他の戦略の中で最も有効性がある。この戦略は、強度が島嶼国の環境の中で高まるにつれて他の戦略を活性化させる。戦略の有効性が島嶼国の要求を満たす限り、戦略の中心的地位は維持される。もし、これが事実でなければ、この戦略は矢の「先端」から逆戻りして、「長い矢」の一部分になってしまうだろう。第2の形は、最初の段階で多くの戦略が必要とされる「分権化」である。戦略の選択は、地域に存在する困難によって判断される。⁴⁴⁾ いいかえれば、環境における強い要求間の競争によって、戦略の組み合わせが決まる。

枠組みの適用

以上の議論で、小島嶼国が利用できるさまざまな代替行動との関連で隔たりの問題をどのように扱うかの分析枠組みが示された。これまでにない「未知の領域」に入っているため、このモデルは解答を示すのと同様に多くの問題をも提示する。この段階でめざしているのは、単に記述することであり、理論や一般的仮説を確立することではない。⁴⁵⁾くわえて、ここでは、小島嶼国に対して適用できる形での戦略の概念化をめざしている。そういうものとして、小島嶼国の経験から得られる教訓を読み取るのに十分であるという文脈において、戦略の概念化は分析に対する導入として役立つ。

以下においては、人口100万人以下の小島嶼国の特徴である地理的隔たりを実証的な方法で示す。⁴⁶⁾表に示された対外的隔たりは、最も近い大陸へのおおよその距離である。国内的隔たりは分散因子にもとづいて計測されている（国土の最長部分に沿って国民を一直線に並べ、その間隔を計測する）。⁴⁷⁾

表 1

島 嶼 国：	対外的隔たり (km)	国内的隔たり
アンティグアバーブーダ	7 5 0	1. 5 1
バハマ諸島	1 5 0	3. 4 3
バーレーン	2 5	0. 1 2
バルバドス	2 5 0	0. 1 3
ブルネイ	1 2 5 0	0. 5 6
ケープヴェルデ諸島	5 1 0	0. 8 7
コモロ諸島	2 5 0	0. 3 2
キプロス	1 5 0	0. 3 2
ドミニカ	6 5 0	0. 5 7
フィジー	8 3 0 0	1. 4 1
グレナダ	1 0 0	0. 8 9
アイスランド	1 1 0 0	—
キリバス	7 1 4 3	6 2. 5 0
モルジブ諸島	4 4 0	3. 9 6
マルタ	1 0 0	0. 1 4
マーシャル諸島	5 2 8 6	3 3. 3 3
モリシャス	2 1 0 0	1. 1 6
ミクロネシア	2 8 6 0	2 8. 2 8
ナウル	6 7 1 4	0. 5 6
サントメ・プリンシペ	3 0 0	1. 8 2
セーシェル諸島	3 0 0	1 7. 6 8
ソロモン諸島	5 4 2 9	4. 5 3
セントキッツニービス	7 5 0	0. 9 8
セントルシア	2 0 0	0. 3 3
セントビンセント・グレナディーン	1 9 1	0. 7 9
トンガ	8 8 5 7	7. 3 7
トリニダードトバゴ	5 1	0. 1 6
ツバル	7 7 1 4	7 5. 5 6
バスアツ	6 7 1 5	4. 5 6
西サモア	9 1 1 2	1. 0 4

これらの諸国をみても、次の4グループに分けられる。第1のグループは、大きな国内的・対外的隔たりを持つ諸国である。これらは、キリバス、ミクロネシア、マーシャル諸島、ツバルなどである。これらの諸国は深刻な隔たりの問題を持っている。第2のグループは、大きな対外的隔たりと小さな国内的隔たりを持つ諸国である。このグループには、ほとんどの島嶼諸国が含まれる。第3のグループは、小さな対外的隔たりと大きな国内的隔たりを持つ諸国である。これらは、セイシェル諸島、バハマ、モルディブなどである。第4のグループは、小さな国内的・対外的隔たりを持つ。これらには、トリニダードトバゴ、バーレーン、マルタが含まれる。この研究において、これらの諸国は他のグループにくらべて隔たりの問題においてあまり深刻ではない。

分析のための小島嶼国のグループを選ぶとき、この特殊な事例が一般化の基礎として有効かどうかという問題が起こる。比較研究者は、分析単位は社会現象についての一般的命題につながるべきだと主張する。⁴⁸⁾ そのため、分析単位の選択は、計測可能な共通性にもとづく必要がある。

事例研究は、通常こうしたきびしい要求に応えられない。ここでは、固有の価値を持つ特殊な事例の理解と解釈をめざしている。⁴⁹⁾ これらの方法によって事例研究は一般化できないと結論づけることはあまりに極端すぎる。重要な事例を戦略的に選ぶことによって、事例研究の一般化を進めることができる。論理的結論を可能にする情報を得るために、重要な事例を選ぶ。地理的隔たりと小規模性、地理的隔たりと隔たり克服戦略との関係に関する命題を確認する事例を探すが、今後の研究の基礎となる重要な事例を発見する良策である。⁵⁰⁾ この研究に適する島嶼国を選ぶ原則は、隔たりが、戦略を発達させる必要のある行動様式の生存に対して、重大な困難をつくる隔たり状況から集められるべきである。そういうわけで、最初の3グループの中から小島嶼国を選ぶべきである。重要な事例に関する普遍的な方法論的選択基準がないため、あらゆる島嶼国における分析的価値にもとづく選択を基礎づけることが必要になる。

第1のグループ（大きな対外的・国内的隔たり）においては、ミクロネシアとキリバスが極端な隔たり状況を持っている。キリバスは500万km²以上の海上に広がる33の島々から構成されている。それらは、ギルバート諸島、フェニックス諸島、ラ

イン諸島の3グループに分かれている。キリバスの陸地面積は719km²、しかし、この面積はモールデン(81km²)、スターバック(16km²)、ポストク(0.7km²)、カロリン(2.3km²)、フリント(3.2km²)などの無人島を含んでいない。⁵¹⁾人口は7万6320人(1993年)であり、人口増加率は2%であった。国民の大部分は農業と漁業に従事しているが、ナウルのリン鉱や遠洋漁業に従事する人々もいる。これとは別に、国民は基本的に公務員となっている。キリバスには2つの深水の港(バナダ、ベチオ)と21の小型飛行機用飛行場がある。主要な貿易相手国は、米国、日本、オーストラリア、ニュージーランド、香港などである。⁵²⁾

ミクロネシア連邦は297万8000km²の海上に広がる607の島々から構成されている。陸地面積は701km²であり、人口は11万7588人(1993年)である。深水の港4つと6つの空港がある。農業と漁業が経済の中心であるが、米国からの経済援助が主要な財源となっている。主要な貿易相手国は、米国、日本、オーストラリアなどである。⁵³⁾

第2のグループ(大きな対外的隔たり・小さな国内的隔たり)には、バヌアツ、ソロモン諸島がある。バヌアツは陸地面積1万4763km²であり、主要な12の島々と68の小島から構成されている。バヌアツには深水の港4つと31の飛行場がある。人口は16万5876人(1993年)であり、人口の約8割を養う農業が経済の中心である。漁業と観光業は経済の別の柱である。主要な貿易相手国は、オランダ、オーストラリア、日本、ベルギー、ニュージーランド、フランス、フィジーなどである。⁵⁴⁾

ソロモン諸島は21の大きな島々と1400km²の海上に広がる多くの小島から構成されている。人口は37万2746人(1993年6月)である。主要な収入源は人口の9割が従事する農業、漁業、林業である。主要な貿易相手国は、オーストラリア、日本、米国、ニュージーランド、シンガポールなどである。⁵⁵⁾6つの港と30の空港があるにもかかわらず、カヌーが重要な輸送手段としていまだに使われている。⁵⁶⁾

第3のグループ(小さな対外的隔たり・大きな国内的隔たり)には、セイシェル諸島とモルディブがある。セイシェル諸島は陸地面積455km²であり、115の島々から構成されている。島々は100万km²の海上に広がっており、人口は7万1494人(1993年)である。深水の港1つと空港1つのほかに、14の小さい港がある。セイシェル諸島の経済は観光業、漁業、農業の3つが中心である。観光業は人口の3割を雇用

し総収入の約7割を占めている。主要な貿易相手国は、英国、フランス、パキスタン、南アフリカ、イエメン、日本、シンガポールなどである。⁵⁷⁾

モルディブの陸地面積は298km²であり、1200以上の島々から構成されている。それらは9万km²の海上に広がっており、人口は24万3094人（1993年）である。深水の港2つと国際空港2つがある。漁業、観光業、船舶輸送が経済の中心である。漁業は最大の産業であり、労働力の4割を雇用し、輸出の6割以上を占めている。主要な貿易相手国は、日本、英国、米国、ドイツ、スリランカ、タイ、シンガポールなどである。⁵⁸⁾

結論

数十年にわたる小国研究において、小島嶼国を分析する概念としての地理的隔たりは、政治学においてあまり発展していない。その結果、島嶼国の国民統合問題と同様に起こる対外関係問題に関する全般的理解は軽視されている。「当初の困難」を排除するために、この政治現象を研究するための根深い伝統的パターンから離れる必要がある。これは難しい作業であるが、ある問題に関する議論のアプローチを確立する学問的関心には抗しがたい。このとき、この広い分析枠組みは、小国の政治的・経済的活動にとっての地理的隔たりの重要性にもとづくことを忘れてはならない。小島嶼国が隔たり状態に対処するための戦略には、自国の小規模性を克服するための戦略にも劣らず威信があるのである。

小島嶼国がさまざまな隔たりに対処するために発達させた手段の説得力を計量分析するための研究枠組みを示した。この段階においては、戦略の妥当性は多くの事例にモデルを適用することによって試される。そして、さまざまな程度と困難の基準にもとづいて、それらの中から6つの島嶼国を選び出した。このモデルが実証的分析につながる構造的機能的要因を含んでいるかどうかという問題には、本稿では答えられない。ここで扱われていない影響をとまなう他の隔たり状態はありうる。ひとつ考えられるのは、物理的隔たりの結果としての心理的隔たりである。モデルの動学が、ここでは説明されていない他の同様の隔たり状態の分析を可能にすることは重要である。モデルの範囲がより多くの指標の導入を許すことは、このモデル

の堅固さを示している。

安全保障と福祉は、あらゆる国家が保持している共通の目標である。しかし、きびしい国際環境において、小規模性と地理的隔たりを持つ小島嶼国がこの目標を達成できる可能性は小さい。この困難に取り組むために、さまざまな政策が実施されている。島嶼国の地理的隔りに注目するために、そうした政策の中のいくつかを取りあげた。小島嶼国が地理的隔たりを克服できるかどうかは、実証的に研究されるべき問題であり、論理的に解答を導き出せる性質の問題ではない。そのため、ここに、小国の排他的性質が国際関係に与える影響という学問的関心を満たすための第一歩が踏み出されたのである。

注

- 1) 本稿を準備するにあたっての、Per Sandberg (中央スウェーデン大学研究助手) の助力に感謝する。
- 2) Hanreider, W. 1978. "Dissolving International Politics: Reflections on the Nationstate." *The American Political Science Review*, vol. 724 pp. 1276—1287.
- 3) Rosenau, J. N. 1990. *Turbulence in World Politics: A Theory of Change and Continuity*, pp. 243—296.
- 4) Holsti, K.J. 1980. *Change in the International System: Interdependence, Integration and Fragmentation*. Edited by Holsti, O. R. pp. 23—49.
- 5) Higgot, R. A. 1989. *The Evolving World Economy: Some Alternative Questions for Australia*. pp. 25—39.
- 6) Amstrup, N. 1976. "The Perennial Problem of Small States: A Survey of Research Efforts". *Cooperation and Conflict*, vol. XI, pp. 163—182.
- 7) Jonsson, C. Elgstrom, O and Jerneck, M. 1992. *Internationell Politik*, pp. 74—75.
- 8) Rosenau, J. N. *The Study of Political Adaption*. pp. 4—5.
- 9) *Ibid.*
- 10) Ikenberry, J. G. 1986. "The State and Strategies of International Adjustment", *World Politics*, vol. 39, # 1, p. 56.
- 11) Anckar, D. 1991. *Size, Remoteness, Type of Government: The Small Island States of the World*. pp. 6—13.
- 12) Constant, F. 1992. *Alternative Forms of Decolonization in the East Caribbean: The Comparative Politics of the Non-Sovereign Islands: The Political Economy of Small Islands: The Importance of Being Small*, eds. Hintjens, H & Newitt, X. and Malyn, D. D. p. 59.
- 13) United Nations, 1992. A/47/414, *Specific Problems and Needs of Island Developing countries: Report of the Secretary-General*, pp. 3—10.

- 14) *Ibid.* p. 6.
- 15) *Ibid.* p. 7.
- 16) Jayawarene, H. W. 1990. *The Regime of Islands in International Law*, pp. 134–172. 海洋法の第47条は、島嶼国の基準をかなり細かく規定している。これらの条件には、海域と陸地の比率に関する特殊な制限基準がある。交渉の結果、現在の海域対陸地の公式比率は1：1から9：1の間に落ちついている。
- 17) Strange, S. 1989. *States and Markets: An Introduction to International Political Economy*, p. 141.
- 18) *Ibid.* pp. 142–144.
- 19) *Ibid.* 海港に関する権利の獲得・拡張の重要性の良い例としては、1984年に米国議会によって決議された商船法がある。他国や他団体の船舶が米国の船主を排除・差別した場合、連邦海上委員会は、これらの船舶に対して制裁を加える権限をこの法律によって与えられた。
- 20) *Ibid.* pp. 152–159.
- 21) Dolman, A. J. 1985. *Paradise Lost? The Past Performance and Future Prospects of Small Island Developing Countries: States, Microstates and Islands*, eds. Dommen, E. & Hein, P. pp. 40–53.
- 22) United Nations, 1992. p. 14.
- 23) UNCTAD Secretariate, 1985. *Examination of the Particular Needs and Problems of Island Developing Countries. States, Microstates and Islands*. p. 127.
- 24) Hamilton–Jones, D. 1992. *Problems of Inter–Island Shipping in Archeipelagic Small Island Countries: Fiji and the Cook Islands. Political Economy of Small Tropical Islands: The Importance of Being Small*. eds. Hintjens, H. M. and Njewitt, M. D. D. p. 214.
- 25) Doumenge, F. 1985. *The Viability of Small Intertropical Islands: States, Microstates and Islands*. p. 103.
- 26) Glaser, T. 1987. Solomon Islands: *The Courier*, #102 pp. 46–47.
- 27) Lundquist, L. 1987. *Implementation Steering*, pp. 91–106.
- 28) Mckee, D. L. & Tisdell, C. 1990. *Developmental Issues in Small Island Economies*, p. 48.
- 29) *Ibid.* p. 49.
- 30) UN, 1992, p. 17.
- 31) *Ibid.* p. 18.
- 32) Browne, C. 1990. *Economic Development in Seven Pacific Island Countries*, pp. 29–30.
- 33) Mckee, D. L. & Tisdell, C. 1990. pp. 119–128.
- 34) Dommen, E. 1986. Reflections on the Security of Small Island States: *Journal of World Trade Law* vol. 20. #1. pp. 110–117.
- 35) Crocombe, R. 1989. *The South Pacific: An Introduction*. pp. 124–129.
- 36) Serbin, A. 1990. *Caribbean Geopolitics: Towards Security Through Peace?* pp. 22–24.
- 37) Pagni, L. 1989. Kiribati: No Rush to Change the Traditional Society: *The Courier* #114. pp. 39–41.
- 38) *Dagens Nyheter*, May 5 1994.
- 39) Anckar, D. 1994. *Gigantism och miniatyrism: Arkitektoniska beröringspunkter?* pp. 22–24.

- 40) Walker, R. & Sutherland, W. 1988. *The Pacific: Peace, Security and the Nuclear Issue*, pp. 35–47 & 93–121.
- 41) Lundquist, L. 1987. pp. 165–167.
- 42) Anckar, D. 1991. *Världens små östater*. p. 7.
- 43) Morgenthau, H. J. 1985. *Politics Among Nations: The struggle for Power and Peace*. pp. 164–169.
- 44) Lundquist, L. 1987. p. 167.
- 45) Lijphart, A. 1971. Comparative Politics and the Comparative Method: *The American Political Science Review*, vol. 65. p. 691.
- 46) これは、UNCTADが設定した、小国としての条件に関する原則に従った。
- 47) 対外的隔たりは、通常の世界地図にもとづいて計測したため、正確さにおいて一定の留保が必要である。国内的隔たりは、前出のUN, 1992. PP. 26-29から引用した。アイスランドの国内的隔たりが表中にないのは、国内的隔たりの程度が低いと考えたためである。
- 48) Przeworski, A. & Teune, H. 1970. *The logic of Comparative Social Inquiry*. p. 4.
- 49) Ragin, C. C. 1989. *The Comparative Method: Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*. p. 35.
- 50) Flyvbjerg, B. 1993. Rationalitet og Magt: *Det Konkretes Videnskab*. pp. 137–166.
- 51) *Atlas of the South Pacific*. 1986. p. 16.
- 52) *CIA World Factbook*. 1994.
- 53) *Ibid.*
- 54) *Ibid.*
- 55) *Ibid.*
- 56) *Atlas of the South Pacific*. 1986. p. 4.
- 57) *Länder i fickformat*. 1994 #208. pp. 23–32.
- 58) *CIA world Factbook*. 1994.

参考文献

Amstrup, N. 1976. "The Perennial Problem of Small States: A Survey of Research Efforts", *Cooperation and Conflict*, vol. XI, pp. 163–182.

Anckar, D. 1994. *GIGANTISM OCH MINIATYRISM: Arkitektoniska beröringspunkter?* Föredrag vid "XXVI" Politikan tutkimuksen päivät. Åbo.

Anckar, D. 1991. *SIZE, REMOTENESS, TYPE OF GOVERNMENT: The Small Island States of the World*, Åbo.

Atlas of the South Pacific, 1986.

Browne, C. 1990. *Economic Development in Seven Pacific Island Countries*, IMF, Washington.
CIA World Factbook 1994.

- Constant, F. 1992. Alternative forms of Decolonisation in the East Caribbean: The Comparative Politics of the Non-sovereign Islands in *The Political Economy of Small Tropical Islands: The Importance of Being Small*, eds. Hintjens, H & Newitt, Malyn, D.D. University of Exeter Press, Exeter.
- Crocombe, R. 1989. *The South Pacific: An Introduction*, University of South Pacific.
- Dagens Nyheter*, May, 5, 1994.
- Dolman, Antony J. 1985. Paradise Lost? The past performance and future prospects of small island developing countries. In *States Microstates and Islands*, eds. Dommen, E. & Hein, P. Croom & Helm, New Hampshire.
- Dommen, E. 1986. Reflections on the Security of Small Islands States, *Journal of World Trade Law* 20 (1). pp. 111–117.
- Doumenge, F. 1985. The Viability of Small Intertropical Islands. *States, Microstates and Islands*. Eds. Dommen, E. & Hein, P. Croom & Helm, New Hampshire.
- Flyvbjerg, Bent. 1993. *Rationalitet og Magt: Det Konkretes Videnskab*, Akademisk Forlag, Odense.
- Glaser, T. 1987. Solomon Islands, *The Courier*, no. 102
- Hanreider, W. 1978. "Dissolving international politics: reflections on the nation–state." *The American Political Science Review*, vol. 72 no. 4, pp. 1276–1287.
- Hamilton-Jones, D. 1992. Problems of Inter-Island Shipping in Archipelagic Small Island Countries: Fiji and the Cook Islands, in *The Political Economy of Small Tropical Islands: The Importance of Being Small*. edited by Hintjens, H M. and Njewitt, M D D.
- Higgot, Richard A. 1989. *The Evolving World Economy: Some Alternative Questions for Australasia*, Strategic and Defence Studies Centre, Research School of Pacific Studies, The Australian National University, Canberra.
- Holsti, K.J. 1980. Change in the International System: Interdependence, Integration and Fragmentation, in *Change in the International System*, edited by Holsti, Ole R. Westview Press, Boulder.
- Ikenberry, John G. 1986. The State and Strategies of International Adjustment, *World Politics*, vol. 39, no. 1, pp. 53–77.
- Jayawarene, Hiran W. 1990. *The Regim of Islands in International Law*, Martinus Nijhoff Publishers, Dordrecht.
- Jönsson, C. Elgström, O and Jerneck. 1992. *Internationell Politik*, Studentlitteratur, Lund.
- Lijphart, Arendt. 1971. "Comparative Politics and the Comparative Method" in *The American Political Science Review*, Vol. 65, pp. 682–693.
- Lundquist, L. 1987. *Implementation Steering*, Studentlitteratur, Lund.
- Länder i fickformat*. 1994 no. 208, Utrikespolitiska institutet, Stockholm.
- Mckee, David L. & Tisdell, C. 1990. *Developmental Issues in Small Island Economies*, Praeger, London.
- Morgenthau, Hans J. 1985. *Politics Among Nations: The Struggle for Power and Peace*, Knopf, New York.
- Pagni, L. 1989. Kiribati: No ruch to change a Traditional society, *The Coourier* no. 114.
- Przeworski, A. & Teune, H. 1970. *The Logic of Comparative Social Inquiry*, John Wiley, New York.

- Ragin, Charles C. 1989. *The Comparative Method: Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies*, University of California Press, Berkeley.
- Rosenau, James N. 1981. *The Study of Political Adoption*, Frances Pinter, London.
- Rosenau, James N. 1990. *Turbulence in World Politics: A Theory of Change and Continuity*, Harvester Wheatsheaf, London.
- Serbin, A. 1990. *Caribbean Geopolitics: Toward Security Through Peace?* Rienner, London.
- Strange, S. 1989. *States and Markets: An Introduction to International Political Economy*, Pinter Publishers, London.
- United Nations, 1992. A/47/414, *Specific problems and needs of island developing countries*; Report of the Secretary-General.
- UNCTAD Secretariat, 1985. Examination of the Particular Needs and Problems of Island Developing Countries. in Dommen, E. & Hein, P. *States Microstates and Islands*.
- Walker, R & Sutherland, W. 1988 *The Pacific: Peace, Security & The Nuclear Issue*, The United Nations University, Tokyo.